

議案第 4 1 号

令和6年度 宇城市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度宇城市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水人口		34,900 人
(2) 排水区域面積		1,327 ha
(3) 主要な建設改良事業	施設建設費	96,514 千円
	施設改良費	335,450 千円
	固定資産購入費	281,467 千円
	施設建設費(雨水対策費)	158,870 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入
第1款	下水道事業収益	1,282,839 千円
第1項	営業収益	584,633 千円
第2項	営業外収益	698,206 千円

支 出

第1款	下水道事業費用	1,476,201 千円
第1項	営業費用	1,356,176 千円
第2項	営業外費用	111,821 千円
第3項	特別損失	2,704 千円
第4項	予備費	5,500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 314,737 千円は当年度分消費税等資本的収支調整額 76,634 千円及び過年度分損益勘定留保資金 238,103 千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款	資本的収入	1,164,063 千円
第1項	企業債	513,800 千円
第2項	補助金	216,141 千円
第3項	分担金及び負担金	19,283 千円
第4項	固定資産売却代金	1 千円
第5項	出資金	414,838 千円

支 出

第1款	資本的支出	1,478,800 千円
第1項	建設改良費	872,301 千円
第2項	企業債償還金	606,499 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
小川流域マンホールポンプ場維持管理業務委託	令和 7 年度 ～ 令和 8 年度	4,000
マンホールポンプ情報配信サービス業務委託	令和 7 年度 ～ 令和 8 年度	3,400
放流水消毒剤購入	令和 7 年度 ～ 令和 7 年度	5,000
産業廃棄物処分及び収集運搬業務手数料	令和 7 年度 ～ 令和 7 年度	42,000
農業集落排水処理施設汚泥引抜収集運搬業務手数料	令和 7 年度 ～ 令和 8 年度	66,000
水質・汚泥分析業務委託	令和 7 年度 ～ 令和 7 年度	5,000
農業集落排水処理施設維持管理業務委託	令和 7 年度 ～ 令和 8 年度	60,000
検針業務委託	令和 7 年度 ～ 令和 7 年度	1,200
企業会計システム保守業務委託	令和 7 年度 ～ 令和 11 年度	2,000
企業会計システム使用料	令和 7 年度 ～ 令和 11 年度	3,500
松橋不知火浄水管理センター改築更新・耐震工事委託	令和 7 年度 ～ 令和 7 年度	980,000
浦地区農業集落排水処理施設更新工事	令和 7 年度 ～ 令和 7 年度	80,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還方法
建設改良事業	309,100	証書借入 又は 証券発行	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
資本費平準化債	173,400			
特別措置分	31,300			
計	513,800			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費

78,197 千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 企業債償還金の返済及び人件費の一部に要するために一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、799,729 千円
(うち出資金として 414,838 千円)である。

令和6年2月7日提出

宇城市長 守 田 憲 史

令和6年度 宇城市下水道事業会計予算実施計画書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益	1 営業収益		1,282,839	
			584,633	
		1 下水道使用料	544,400	
		2 受託工事収益	29,930	
		3 その他営業収益	10,303	
	2 営業外収益		698,206	
		1 受取利息及び配当金	2	
		2 他会計補助金	376,599	
		3 消費税及び地方消費税還付金	10,000	
		4 長期前受金戻入	294,940	
		5 雑収益	215	
		6 国庫補助金	16,450	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用	1 営業費用		1,476,201	
			1,356,176	
		1 管渠費	36,452	
		2 処理場費	358,858	
		3 普及指導費	1,000	
		4 総係費	236,659	
		5 減価償却費	693,276	
		6 その他営業費用	1	
		7 受託工事費	29,930	
	2 営業外費用		111,821	
		1 支払利息	111,821	
	3 特別損失		2,704	
		1 過年度損益修正損	2,704	
	4 予備費		5,500	
		1 予備費	5,500	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,164,063	
	1 企業債		513,800	
		1 建設改良企業債	309,100	
		2 その他企業債	204,700	
	2 補助金		216,141	
		1 国庫補助金	194,212	
		2 県補助金	21,929	
	3 分担金及び負担金		19,283	
		1 分担金及び負担金	19,283	
	4 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	5 出資金		414,838	
		1 他会計出資金	414,838	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		1,478,800	
			872,301	
		1 施設建設費	96,514	
		2 施設改良費	335,450	
		3 固定資産購入費	281,467	
		4 施設建設費（雨水対策費）	158,870	
	2 企業債償還金		606,499	
		1 企業債償還金	606,499	

令和6年度 宇城市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 196,225,000
減価償却費	693,276,000
貸倒引当金の増減額	△ 10,393,120
引当金の増減額	15,991,000
長期前受金戻入額	△ 294,940,000
受取利息及び受取配当金	△ 2,000
支払利息	111,821,000
未収金の増減額（△は増加）	8,691,120
特定収入仮払消費税の調整額	△ 21,238,000
未払金の増減額（△は減少）	△ 2,742,427
小計	304,238,573
利息及び配当金の受取額	2,000
利息の支払額	△ 111,821,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	192,419,573

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 795,504,000
	有形固定資産の売却による収入	1,000
	国庫補助金等による収入	216,141,000
	負担金による収入	19,120,000
	投資活動による未払金の増減額（△は減少）	39,019,500
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 521,222,500</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	309,100,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 606,497,561
	その他の企業債による収入	204,700,000
	他会計からの出資による収入	414,838,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>322,140,439</u>
	資金の増加額（又は減少額）	△ 6,662,488
	資金期首残高	<u>391,887,752</u>
	資金期末残高	<u><u>385,225,264</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

ア 合 計 (イ+ウ) (単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員		4 (2)		19,093		26,520	45,613	6,260	51,873
	資本勘定支弁職員		4		14,634		7,124	21,758	4,566	26,324
	合 計		8 (2)		33,727		33,644	67,371	10,826	78,197
前 年 度	損益勘定支弁職員		4 (1)		15,649		9,760	25,409	5,169	30,578
	資本勘定支弁職員		4		14,392		8,285	22,677	4,536	27,213
	合 計		8 (1)		30,041		18,045	48,086	9,705	57,791
比 較	損益勘定支弁職員		(1)		3,444		16,760	20,204	1,091	21,295
	資本勘定支弁職員				242		△ 1,161	△ 919	30	△ 889
	合 計		(1)		3,686		15,599	19,285	1,121	20,406

備考 職員数の（ ）内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書きしたもの。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外勤 務手当	宿日直 手当	管理職員特 別勤務手当	管理職 手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	計
	本年度	936	1,110	196		1,152			540	7,847	6,517	360	14,986	33,644
	前年度	1,434	1,185	120		1,314			540	6,848	5,638	965	1	18,045
	比 較	△ 498	△ 75	76		△ 162				999	879	△ 605	14,985	15,599

イ 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費					法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員		4 (1)		18,327		26,183	44,510	6,123	50,633
	資本勘定支弁職員		4		14,634		7,124	21,758	4,566	26,324
	合 計		8 (1)		32,961		33,307	66,268	10,689	76,957
前年度	損益勘定支弁職員		4		14,937		9,596	24,533	5,032	29,565
	資本勘定支弁職員		4		14,392		8,285	22,677	4,536	27,213
	合 計		8		29,329		17,881	47,210	9,568	56,778
比較	損益勘定支弁職員		(1)		3,390		16,587	19,977	1,091	21,068
	資本勘定支弁職員				242		△ 1,161	△ 919	30	△ 889
	合 計		(1)		3,632		15,426	19,058	1,121	20,179

備考 職員数の（ ）内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	計
	本年度	936	1,110	147		1,152			540	7,690	6,386	360	14,986	33,307
	前年度	1,434	1,185	99		1,314			540	6,705	5,638	965	1	17,881
	比 較	△ 498	△ 75	48		△ 162				985	748	△ 605	14,985	15,426

ウ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員		(1)		766		337	1,103	137	1,240
	資本勘定支弁職員									
	合 計		(1)		766		337	1,103	137	1,240
前年度	損益勘定支弁職員		(1)		712		164	876	137	1,013
	資本勘定支弁職員									
	合 計		(1)		712		164	876	137	1,013
比較	損益勘定支弁職員				54		173	227		227
	資本勘定支弁職員									
	合 計				54		173	227		227

備考 職員数の()内は、パートタイム会計年度任用職員について外書きしたもの。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	計
	本年度			49						157	131			337
	前年度			21						143				164
	比 較			28						14	131			173

2 給料及び職員手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

（単位：千円）

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明
給 料	3,632	給与改定に伴う増減分		
		普通昇給に伴う増加分	389	普通昇給による増額
		昇給期間短縮に伴う増加分		
		その他の増減分	3,243	人員配置等に伴う増額
職員手当	15,426	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	15,426	人員配置等に伴う増額

3 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員1人当たり給与

（単位：円）

区 分		行 政 職	技能労務職
令和6年4月1日現在	平均給料月額	304,229	
	平均給与月額	328,418	
	平均年齢（歳）	41.56	
令和5年4月1日現在	平均給料月額	304,263	
	平均給与月額	338,188	
	平均年齢（歳）	38.38	

イ 初任給

（単位：円）

区 分	行 政 職	技能労務職	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職	技能労務職
高 校 卒	166,600	164,000	166,600	164,000
大 学 卒	196,200		196,200	

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和6年4月1日現在	1	1	11.12		
	2	1	11.11		
	3	1 (1)	22.22		
	4	2	22.22		
	5	2	22.22		
	6	1	11.11		
	7				
	8				
	計	8 (1)	100.00		
令和5年4月1日現在	1				
	2	2	25.00		
	3	2	25.00		
	4	2	25.00		
	5	1	12.50		
	6	1	12.50		
	7				
	計	8	100.00		

備考 職員数の（ ）内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	定型的な業務を行う職務	相当の知識又は経験が必要とする業務を行う職務	係等において特に高度の専門的知識又は経験が必要とする業務を処理する職務	係長級の職務又は係等において困難な業務を処理し、係長等を補佐する職務	課長を補佐する職務	1 部次長級の職務 2 課長級の職務	部長級の職務	特に高度な知識経験を必要とする業務を行う部長の職務

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種	
				行 政 職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		8	8	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		8	8	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	8	8	
		5 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		7 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		100.00	100.00	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		8	8	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		8	8	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	8	8	
		5 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		7 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		100.00	100.00	

備考 職員数は、再任用短時間勤務職員以外のもの。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率				支給率計（月分）	職制上の段階、職務の等級による加算措置
	6 月（月分）		1 2 月（月分）			
本 年 度	2.250	(1.175)	2.250	(1.175)	4.500 (2.350)	3級＝5%、4・5級＝10%、6・7級＝15%、8級＝20%
前 年 度	2.200	(1.150)	2.200	(1.150)	4.400 (2.300)	3級＝5%、4・5級＝10%、6・7級＝15%
一般会計の制度	2.250	(1.175)	2.250	(1.175)	4.500 (2.350)	3級＝5%、4・5級＝10%、6・7級＝15%、8級＝20%

備考 （ ）内は、再任用職員の標準的な支給率について外書きしたもの。

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	退職時特別昇給
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 709	
一般会計の制度	24. 586875	33. 27075	47. 709	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容	備 考
扶 養 手 当	同		
住 居 手 当	同		
通 勤 手 当	同		

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期間	金額	期間	金額	国県補助金	企業債	その他
小川流域マンホールポンプ場維持管理業務委託	6,000	R 4 ～ R 5	3,923	R 6 ～ R 6	1,962			1,962
マンホールポンプ情報配信サービス業務委託（公共）	1,800	R 4 ～ R 5	998	R 6 ～ R 6	499			499
マンホールポンプ情報配信サービス業務委託（流域）	1,200	R 4 ～ R 5	554	R 6 ～ R 6	278			278
マンホールポンプ情報配信サービス業務委託（農集）	2,100	R 4 ～ R 5	1,350	R 6 ～ R 6	676			676
放流水消毒剤購入	3,950			R 6 ～ R 6	3,950			3,950
産業廃棄物処分及び収集運搬業務手数料	42,000			R 6 ～ R 6	42,000			42,000
農業集落排水処理施設汚泥引抜収集運搬業務手数料	99,000	R 4 ～ R 5	59,086	R 6 ～ R 6	30,096			30,096
松橋不知火浄水管理センター等水質・汚泥分析業務委託	5,000			R 6 ～ R 6	4,500			4,500
松橋不知火公共下水処理場等維持管理運転業務委託	556,650	R 5 ～ R 5	176,770	R 6 ～ R 7	353,540			353,540
農業集落排水処理施設維持管理業務委託	90,000	R 4 ～ R 5	51,506	R 6 ～ R 6	25,754			25,754
農業集落排水使用料及び下水道受益者負担金コンビニ収納 代行手数料	1,000	R 5 ～ R 5	499	R 6 ～ R 6	499			499
検針業務委託	1,200			R 6 ～ R 6	1,132			1,132
企業会計システム保守業務委託	1,300			R 6 ～ R 6	61			61
企業会計システム使用料	2,700			R 6 ～ R 6	165			165
高良雨水ポンプ場電気設備工事	186,075			R 6 ～ R 6	116,324	58,100	58,200	24
合 計	999,975		294,686		581,436	58,100	58,200	465,136

令和5年度 宇城市下水道事業会計予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益		
	(1) 下水道使用料	486,400,910	
	(2) 受託工事収益	28,194,513	
	(3) その他営業収益	1,540,000	516,135,423
2	営業費用		
	(1) 管渠費	28,259,468	
	(2) 処理場費	286,413,024	
	(3) 普及指導費	240,000	
	(4) 総係費	216,281,218	
	(5) 減価償却費	693,543,000	
	(6) 受託工事費	30,688,313	
	(7) 資産減耗費	0	
	(8) その他営業費用	1,000	1,255,426,023
	営業損失		739,290,600
3	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	1,558	
	(2) 他会計補助金	384,818,000	
	(3) 長期前受金戻入	294,939,000	
	(4) 引当金戻入益	40,252,000	
	(5) 資本費繰入収益	0	
	(6) 国庫補助金	0	

— 22 —

(7) 雑収益	165,200	720,175,758	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	114,075,080		
(2) 長期前払消費税勘定償却	0		
(3) 雑支出	2,563,137	116,638,217	603,537,541
経常損失			135,753,059
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正損	0		
(3) その他特別利益	0	0	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 減損損失	0		
(3) 災害による損失	0		
(4) 過年度損益修正損	549,455		
(5) その他特別損失	18,220,247	18,769,702	△ 18,769,702
当年度純損失			154,522,761
前年度繰越欠損金			16,899,881
当年度未処理欠損金			171,422,642

令和 5 年度 宇城市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和 6 年 3 月 3 1 日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ . 土 地		283,788,163	
ロ . 立 木		0	
ハ . 建 物	1,263,156,981		
建物減価償却累計額	△ 574,779,047	688,377,934	
ニ . 構築物	25,313,232,819		
構築物減価償却累計額	△ 7,876,971,190	17,436,261,629	
ホ . 機械及び装置	3,164,701,821		
機械及び装置減価償却累計額	△ 2,366,043,842	798,657,979	
ヘ . 車両運搬具	1,279,452		
車両運搬具減価償却累計額	△ 1,215,481	63,971	
ト . 工具、器具及び備品	9,294,716		
工具、器具及び備品減価償却累計額	△ 5,673,020	3,621,696	
チ . リース資産	0		
リース資産減価償却累計額	0	0	
リ . 建設仮勘定		1,266,853,870	
有形固定資産合計			20,477,625,242
(2) 無形固定資産			
イ . 借地権		0	
ロ . 地上権		0	

ハ． 特許権		0	
ニ． 流域下水道施設利用権		587, 180, 737	
ホ． リース資産		0	
ヘ． その他無形固定資産		0	
無形固定資産合計			587, 180, 737
(3) 投資その他の資産			
イ． 投資有価証券		0	
ロ． 出資金		0	
ハ． 長期貸付金	0		
長期貸付金貸倒引当金	0	0	
ニ． 基金		0	
ホ． 長期前払消費税		0	
ヘ． その他投資		0	
投資その他の資産合計			0
固 定 資 産 合 計			21, 064, 805, 979
2 流 動 資 産			
(1) 現金預金			391, 887, 752
(2) 未収金		95, 318, 983	
未収金貸倒引当金	△	12, 430, 620	82, 888, 363
(3) 有価証券			0
(4) 受取手形		0	
受取手形貸倒引当金		0	0
(5) 貯蔵品			0
(6) 短期貸付金		0	
短期貸付金貸倒引当金		0	0

（ 7 ） 前払費用		0	
（ 8 ） 前払金		0	
（ 9 ） 未収収益	0		
未収収益貸倒引当金	0	0	
（10） その他流動資産		0	
流 動 資 産 合 計			474, 776, 115
資 産 合 計			21, 539, 582, 094

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
（ 1 ） 企業債		6, 843, 686, 853	
（ 2 ） 他会計借入金		0	
（ 3 ） 長期リース債務		0	
（ 4 ） 引当金			
イ． 退職給付引当金	43, 028, 561		
ロ． 修繕引当金	0		
ハ． 特別修繕引当金	0		
ニ． その他引当金	0	43, 028, 561	
（ 5 ） その他固定負債		0	
固 定 負 債 合 計			6, 886, 715, 414
4 流 動 負 債			
（ 1 ） 一時借入金		0	
（ 2 ） 企業債		606, 497, 561	
（ 3 ） 他会計借入金		0	
（ 4 ） 短期リース債務		0	
（ 5 ） 未払金		41, 985, 627	
（ 6 ） 未払費用		0	

（ 7 ） 前受金		0	
（ 8 ） 前受収益		0	
（ 9 ） 引当金			
イ． 退職給付引当金	0		
ロ． 賞与引当金	1,918,000		
ハ． 修繕引当金	0		
ニ． 特別修繕引当金	0		
ホ． その他引当金	0	1,918,000	
（10） 預り金		121,520	
（11） 預り有価証券		0	
（12） その他流動負債		0	
流 動 負 債 合 計			650,522,708
5 繰 延 収 益			
（ 1 ） 長期前受金		13,746,370,139	
（ 2 ） 長期前受金収益化累計額	△	4,905,652,755	
繰 延 収 益 合 計			8,840,717,384
負 債 合 計			16,377,955,506
資 本 の 部			
6 資 本 金			
（ 1 ） 資本金			
イ． 固有資本金		2,344,420,560	
ロ． 繰入資本金		1,960,045,332	
ハ． 組入資本金		899,939,806	
資 本 金 合 計			5,204,405,698

7 剰 余 金			
（ 1 ） 資本剰余金			
イ . 再評価積立金	0		
ロ . 受贈財産評価額	364,857		
ハ . 国及び県補助金	128,278,675		
ニ . 受益者負担金	0		
ホ . 他会計補助金	0		
ヘ . その他資本剰余金	0		
資本剰余金合計		128,643,532	
（ 2 ） 利益剰余金			
イ . 減債積立金	0		
ロ . 利益積立金	0		
ハ . 建設改良積立金	0		
ニ . 当年度未処理欠損金	171,422,642		
欠損金合計		171,422,642	
剰 余 金 合 計			△ 42,779,110
資 本 合 計			5,161,626,588
負 債 資 本 合 計			21,539,582,094

注 記（令和5年度）

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 20年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 5年

（2）無形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

流域下水道施設利用権 40～50年

2 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、熊本県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

（2）賞与引当金（法定福利費引当金を含む。）

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

（3）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ その他の注記

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、熊本県市町村総合事務組合負担金として1,290,000円を支出するため、退職給付引当金1,290,000円を使用する。

令和6年度 宇城市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ . 土 地		283,788,163	
ロ . 立 木	0		
ハ . 建 物	1,263,156,981		
建物減価償却累計額	△ 612,086,047	651,070,934	
ニ . 構築物	25,313,231,819		
構築物減価償却累計額	△ 8,440,876,190	16,872,355,629	
ホ . 機械及び装置	3,420,121,821		
機械及び装置減価償却累計額	△ 2,436,455,842	983,665,979	
ヘ . 車両運搬具	1,279,452		
車両運搬具減価償却累計額	△ 1,215,481	63,971	
ト . 工具、器具及び備品	9,754,716		
工具、器具及び備品減価償却累計額	△ 6,657,020	3,097,696	
チ . リース資産	0		
リース資産減価償却累計額	0	0	
リ . 建設仮勘定		1,806,477,870	
有形固定資産合計			20,600,520,242
(2) 無形固定資産			
イ . 借地権		0	
ロ . 地上権		0	

ハ． 特許権		0	
ニ． 流域下水道施設利用権		566, 512, 737	
ホ． リース資産		0	
ヘ． その他無形固定資産		0	
無形固定資産合計			566, 512, 737
(3) 投資その他の資産			
イ． 投資有価証券		0	
ロ． 出資金		0	
ハ． 長期貸付金	0		
長期貸付金貸倒引当金	0	0	
ニ． 基金		0	
ホ． 長期前払消費税		0	
ヘ． その他投資		0	
投資その他の資産合計			0
固 定 資 産 合 計			21, 167, 032, 979
2 流 動 資 産			
(1) 現金預金			385, 225, 264
(2) 未収金		86, 627, 863	
未収金貸倒引当金	△	2, 037, 500	84, 590, 363
(3) 有価証券			0
(4) 受取手形		0	
受取手形貸倒引当金		0	0
(5) 貯蔵品			0
(6) 短期貸付金		0	
短期貸付金貸倒引当金		0	0

— 32 —

（ 7 ） 前払費用		0	
（ 8 ） 前払金		0	
（ 9 ） 未収収益	0		
未収収益貸倒引当金	0	0	
（10） その他流動資産		0	
流動資産合計			469,815,627
資産合計			21,636,848,606

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
（ 1 ） 企業債		6,759,051,305	
（ 2 ） 他会計借入金		0	
（ 3 ） 長期リース債務		0	
（ 4 ） 引当金			
イ．退職給付引当金	58,014,561		
ロ．修繕引当金	0		
ハ．特別修繕引当金	0		
ニ．その他引当金	0	58,014,561	
（ 5 ） その他固定負債		0	
固定負債合計			6,817,065,866
4 流 動 負 債			
（ 1 ） 一時借入金		0	
（ 2 ） 企業債		598,435,548	
（ 3 ） 他会計借入金		0	
（ 4 ） 短期リース債務		0	
（ 5 ） 未払金		78,262,700	
（ 6 ） 未払費用		0	

（ 7 ） 前受金		0	
（ 8 ） 前受収益		0	
（ 9 ） 引当金			
イ． 退職給付引当金	0		
ロ． 賞与引当金	2, 923, 000		
ハ． 修繕引当金	0		
ニ． 特別修繕引当金	0		
ホ． その他引当金	0	2, 923, 000	
（10） 預り金		121, 520	
（11） 預り有価証券		0	
（12） その他流動負債		0	
流 動 負 債 合 計			679, 742, 768
5 繰 延 収 益			
（ 1 ） 長期前受金		13, 960, 393, 139	
（ 2 ） 長期前受金収益化累計額		△ 5, 200, 592, 755	
繰 延 収 益 合 計			8, 759, 800, 384
負 債 合 計			16, 256, 609, 018
資 本 の 部			
6 資 本 金			
（ 1 ） 資本金			
イ． 固有資本金		2, 344, 420, 560	
ロ． 繰入資本金		2, 374, 883, 332	
ハ． 組入資本金		899, 939, 806	
資 本 金 合 計			5, 619, 243, 698

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ . 再評価積立金	0
ロ . 受贈財産評価額	364,857
ハ . 国及び県補助金	128,278,675
ニ . 受益者負担金	0
ホ . 他会計補助金	0
ヘ . その他資本剰余金	0

資本剰余金合計

128,643,532

(2) 利益剰余金

イ . 減債積立金	0
ロ . 利益積立金	0
ハ . 建設改良積立金	0
ニ . 当年度未処理欠損金	367,647,642

欠損金合計

367,647,642

剰 余 金 合 計

△ 239,004,110

資 本 合 計

5,380,239,588

負 債 資 本 合 計

21,636,848,606

注 記（令和6年度）

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 20年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 5年

（2）無形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

流域下水道施設利用権 40～50年

2 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、熊本県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

（2）賞与引当金（法定福利費引当金を含む。）

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

（3）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ その他の注記

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、熊本県市町村総合事務組合負担金として5,451,000円を支出するため、退職給付引当金5,451,000円を使用する。

令和 6 年度 宇城市下水道事業会計予算明細書
収益的收入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 下水道事業収益	1 営業収益		1,282,839	1,308,994	△ 26,155			
			584,633	578,741	5,892			
		1 下水道使用料	544,400	548,760	△ 4,360			
						1 下水道使用料	544,400	公共下水道 322,000 流域下水道 133,000 特定環境保全公共下水道 11,400 農業集落排水 78,000
		2 受託工事収益	29,930	24,382	5,548			
						1 受託工事収益	29,930	市工事に伴う受託収益 27,300 県工事に伴う受託収益 2,630
		3 その他営業収益	10,303	5,599	4,704			
						1 手数料	646	督促手数料 246 指定工事店指定手数料 400
						2 雑収益	9,657	受託工事手数料 1,365 一般会計雨水処理負担金（公共下水道） 8,292
	2 営業外収益		698,206	730,253	△ 32,047			
		1 受取利息及び配当金	2	2	0			
						1 受取利息及び配当金	2	預金利息 2

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
		2 他会計補助金	376, 599	412, 425	△ 35, 826				
						1 他会計補助金	376, 599	一般会計繰出基準内補助金	
								公共下水道	163, 008
								流域下水道	121, 920
								特定環境保全公共下水道	25, 799
		農業集落排水	65, 872						
		3 消費税及び地方消費税還付金	10, 000	21, 000	△ 11, 000				
						1 消費税及び地方消費税還付金	10, 000	消費税及び地方消費税還付金	10, 000
		4 長期前受金戻入	294, 940	296, 145	△ 1, 205				
						2 長期前受国及び県補助金受戻入	265, 780	公共下水道	139, 791
								流域下水道	56, 064
								特定環境保全公共下水道	14, 195
								農業集落排水	55, 730
						3 長期前受受益者負担金戻入	29, 160	公共下水道	15, 218
								流域下水道	8, 162
								特定環境保全公共下水道	1, 991
農業集落排水	3, 789								
5 雑収益	215	181	34						
				1 その他雑収益	215	雑収入	214		
						消費税還付加算金	1		

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
		6 国庫補助金	16,450	500	15,950			
						1 国庫補助金	16,450	上下水道基盤強化等補助金 16,450
収益の収入合計			1,282,839	1,308,994	△ 26,155			

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 下水道事業費用	1 営業費用		1,476,201	1,509,576	△ 33,375			
			1,356,176	1,383,113	△ 26,937			
		1 管渠費	36,452	38,634	△ 2,182			
						12 材料費	55	汚水桝蓋 55
						15 動力費	11,496	マンホールポンプ等電気料 11,496
						18 修繕費	12,400	マンホール調整修繕費 9,660 マンホールポンプ等修繕費 2,740
						23 通信運搬費	1,968	マンホールポンプ電話使用料 1,968
						25 手数料	80	水質検査手数料 80
						26 委託料	3,815	流入水検査業務委託料 400 マンホールポンプ等情報配信サー ビス業務委託料 1,453 マンホールポンプ維持管理業務委 託料 1,962
						27 使用料及び賃 借料	2,477	管路洗浄車借上料 1,800 発電機賃借料 600 土地賃借料 77
						29 工事請負費	3,780	マンホール補修（舗装等）工事 3,780
						35 負担金	381	氷川町管渠維持管理負担金 381
		2 処理場費	358,858	378,542	△ 19,684			
						2 給料	7,313	職員給 7,313

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						3 手当	3,877	扶養手当 618 通勤手当 24 住居手当 336 時間外勤務手当 175 管理職手当 540 期末手当 1,144 勤勉手当 920 児童手当 120
						4 賞与引当金繰入額	1,133	賞与引当金繰入額 943 法定福利費引当金繰入額 190
						6 法定福利費	2,203	共済組合負担金 2,203
						11 備用品費	1,353	備用品費 1,353
						14 光熱水費	484	上水道等使用料 484
						15 動力費	44,064	電気料 44,064
						16 燃料費	312	発電機等燃料代 312
						18 修繕費	10,020	修繕費 10,020
						21 薬品費	4,300	污水处理薬品費 4,300
						23 通信運搬費	610	電話使用料 610
						24 保険料	981	建物損害共済分担金 640 下水道賠償責任保険料 326 自動車損害共済分担金 15

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						25 手数料	72,219	公共下水道汚泥運搬・処分手数料 42,000 農業集落排水処理施設汚泥引抜収 30,096 集運搬手数料 農業集落排水処理施設法定水質検 123 査手数料
						26 委託料	209,576	公共下水道水質・汚泥分析業務等 4,650 委託料 農業集落排水処理施設水質検査業 600 務委託料 公共下水道処理場等維持管理業務 176,770 委託料 農業集落排水処理施設維持管理業 25,754 務委託料 消防設備保守点検業務委託料 928 電気工作物保安管理業務委託料 874
						27 使用料及び賃 借料	413	テレビ聴視料 13 発電機等借上料 400
		3 普及指導費	1,000	1,000	0			
						36 補助金	1,000	水洗便所改造工事費等助成金 1,000
		4 総係費	236,659	242,991	△ 6,332			
						2 給料	11,780	職員給 11,014 会計年度任用職員給 766

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						3 手当	5,224	扶養手当 120 通勤手当 97 住居手当 522 時間外勤務手当 439 期末手当 2,138 勤勉手当 1,788 児童手当 120
						4 賞与引当金繰入額	1,790	賞与引当金繰入額 1,490 法定福利費引当金繰入額 300
						6 法定福利費	3,567	共済組合負担金 3,430 社会保険料 137
						8 退職給付費	14,986	退職給付引当金繰入額 14,986
						10 旅費	435	研修旅費 435
						11 備用品費	126	備用品費 126
						12 材料費	182	量水器 182
						17 印刷製本費	50	決算書印刷製本 50
						23 通信運搬費	2,022	納入通知書等郵便代 2,022
						25 手数料	16,147	下水道使用料徴収業務手数料 13,800 コンビニ収納代行手数料 499 口座振替等手数料 1,664 量水器設置手数料 184

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						26 委託料	17,885	検針業務委託料 1,133 ウォーターP P P 導入可能性調査 16,450 業務委託料 企業会計システム保守業務委託料 241 企業会計電子機器保守業務委託料 61
						27 使用料及び賃借料	170	駐車場使用料 5 企業会計システム使用料 165
						31 報償費	2,000	受益者負担金一括納付報奨金 2,000
						35 負担金	160,294	複合機使用負担金 363 統合型地理情報システム保守・利用負担金 528 八代北部流域下水道維持管理負担金 158,670 口座振替データ伝送業務等負担金 55 研修会等負担金 678
						44 貸倒引当金繰入額	1	貸倒引当金繰入額 1
		5 減価償却費	693,276	697,563	△ 4,287			
						1 有形固定資産減価償却費	672,608	公共下水道 356,419 流域下水道 141,970 特定環境保全公共下水道 32,561 農業集落排水 141,658

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						2 無形固定資産 減価償却費	20,668	流域下水道施設利用権 20,668
		6 その他営業費 用	1	1	0	2 雑支出	1	雑支出 1
		7 受託工事費	29,930	24,382	5,548	26 委託料	27,300	市工事に伴う設計業務委託料 27,300
						29 工事請負費	2,630	県工事に伴う管渠移設工事 2,630
	2 営業外費用		111,821	118,259	△ 6,438			
		1 支払利息	111,821	118,259	△ 6,438	1 企業債利息	111,521	公共下水道 48,027 流域下水道 36,700 特定環境保全公共下水道 8,169 農業集落排水 18,625
						2 一時借入金利 息	300	一時借入金利息 300
	3 特別損失		2,704	2,704	0			
		1 過年度損益修 正損	2,704	2,704	0	1 過年度損益修 正損	2,704	過年度下水道使用料等還付金 2,704
	4 予備費		5,500	5,500	0			
		1 予備費	5,500	5,500	0	1 予備費	5,500	予備費 5,500
収益の支出合計			1,476,201	1,509,576	△ 33,375			

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 資本的収入	1 企業債		1,164,063	806,895	357,168			
		1 建設改良企業債	309,100	437,300	△ 128,200			
						1 建設改良企業債	309,100	公共下水道 238,700 流域下水道 45,100 特定環境保全公共下水道 900 農業集落排水 24,400
		2 その他の企業債	204,700	0	204,700			
						1 その他の企業債	204,700	資本費平準化債 173,400 特別措置分 31,300
		2 補助金	216,141	235,825	△ 19,684			
		1 国庫補助金	194,212	232,325	△ 38,113			
	2 補助金					1 国庫補助金	194,212	社会資本整備総合交付金 194,212
		2 県補助金	21,929	3,500	18,429			
						1 県補助金	21,929	農村整備事業補助金 1,304 農山漁村地域整備交付金 20,625
	3 分担金及び負担金		19,283	9,143	10,140			
		1 分担金及び負担金	19,283	9,143	10,140			
						1 分担金	1,800	農業集落排水 1,800
						2 受益者負担金	17,483	公共下水道 10,342 流域下水道 6,984

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
	4 固定資産売却 代金							特定環境保全公共下水道 157	
		1 固定資産売却 代金	1	1	0				
				1	1	0	1 固定資産売却 代金	1	固定資産売却代金 1
	5 出資金		414, 838	124, 626	290, 212				
		1 他会計出資金	414, 838	124, 626	290, 212				
							1 他会計出資金	414, 838	一般会計繰出基準内出資金 公共下水道 33, 538 公共下水道（雨水分） 301, 120 流域下水道 16, 068 特定環境保全公共下水道 575 農業集落排水 63, 537
	資本の収入合計		1, 164, 063	806, 895	357, 168				

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 資本の支出	1 建設改良費		1,478,800	1,295,724	183,076			
			872,301	679,162	193,139			
		1 施設建設費	96,514	100,058	△ 3,544			
						2 給料	6,840	職員給 6,840
						3 手当	3,479	扶養手当 120 住居手当 252 時間外勤務手当 219 期末手当 1,507 勤勉手当 1,261 児童手当 120
						6 法定福利費	2,181	共済組合負担金 2,181
						11 備用品費	385	備用品費 385
						16 燃料費	101	公用車燃料費 101
						18 修繕費	150	公用車修繕費 150
						23 通信運搬費	24	電話使用料 24
						24 保険料	44	自動車損害共済分担金 29 自賠責保険料 15
						26 委託料	2,000	測量設計業務委託料 2,000
						29 工事請負費	51,250	管渠工事 18,000 汚水枺設置工事 33,250
						34 補償補てん及び賠償金	1,050	管渠工事に伴う水道管移設補償 1,050

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						35 負担金	29,001	公共工事積算システム利用負担金 327 八代北部流域下水道建設負担金 28,674
						37 公課費	9	自動車重量税 9
		2 施設改良費	335,450	32,000	303,450			
						26 委託料	254,650	浄水管理センター工事業務委託料 249,000 大見地区農業集落排水処理施設整備事業計画策定業務委託料 4,000 浦地区農業集落排水処理施設更新現場技術管理業務委託料 1,650
						29 工事請負費	80,800	浄水管理センター機械電気設備更新工事 23,000 マンホールポンプ場機械電気設備更新工事 8,200 浦地区農業集落排水処理施設更新工事 39,600 農業集落排水処理施設ポンプ等更新工事 10,000
		3 固定資産購入費	281,467	1	281,466			
						1 機械及び装置購入費	280,962	雨水ポンプ購入費 280,962
						2 工具器具及び備品購入費	505	備品購入費 505

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
		4 施設建設費 (雨水対策費)	158,870	547,103	△ 388,233			
						2 給料	7,794	職員給 7,794
						3 手当	3,645	扶養手当 78 通勤手当 75 時間外勤務手当 319 期末手当 1,727 勤勉手当 1,446
						6 法定福利費	2,385	共済組合負担金 2,385
						10 旅費	160	工場検査旅費 160
						16 燃料費	101	公用車燃料費 101
						18 修繕費	20	公用車修繕費 20
						24 保険料	16	自動車損害共済分担金 16
						26 委託料	3,425	高良雨水ポンプ場電機設備工事監 理業務委託料 2,000 高良雨水ポンプ場3者協議業務委 託料 425 雨水ポンプ整地設計業務委託料 1,000
						29 工事請負費	141,324	高良雨水ポンプ場電気設備工事 116,324 高良雨水ポンプ場外構工事 20,000 雨水ポンプ釜場整備工事 5,000

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
	2 企業債償還金		606,499	616,562	△ 10,063			
		1 企業債償還金	606,499	616,562	△ 10,063			
						1 企業債償還金	606,499	公共下水道 250,881
								流域下水道 198,868
								特定環境保全公共下水道 29,583
								農業集落排水 127,167
資本の支出合計			1,478,800	1,295,724	183,076			

企業債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当 該 年 度 中 元金償還見込額	
1 企業債	7,496,761	7,450,185	513,800	606,499	7,357,486
(1) 公共下水道	6,271,580	6,344,552	444,600	479,332	6,309,820
(2) 農業集落排水	1,225,181	1,105,633	69,200	127,167	1,047,666
計	7,496,761	7,450,185	513,800	606,499	7,357,486